



# 大企業の内部留保と 経済波及効果と雇用創出

全大阪労働組合総連合

# 2013国民春闘勝利！ 大阪ビクトリーマップ

## ～大企業の内部留保と経済波及効果と雇用の創出～

2013年1月19日 全大阪労働組合総連合

大阪に本社（または本店）がある上場・資本金100億円以上の企業113社が対象です。「2012年秋季四半期」並びに各社最新の「有価証券報告書」を参考にしました。今年度より連結法人制度（または連結納税制度）に変更し、関連会社を含めての連結内部留保や子会社数を集計しています。また、昨年と同様に提出会社として単独でも集計しています。

113社を集計しましたが、109社が連結法人制度で税務署に申請し、4社（コーナン商事、ライフコーポレーション、Palatac、光世証券）は子会社がなく提出会社だけの決算となっています。

連結経常利益をみると連結子会社を有する対象企業109社のうち、赤字は10社のみでした。主な赤字企業は、パナソニック▲8,128億円、シャープ▲654億円、関西電力▲2,655億円です。

連結経常利益は、109社で総額3兆1,103億円、その内、三井住友ファイナンシャルグループは9,355億円を筆頭に、伊藤忠商事は3,411億円、りそなホールディングス2,748億円、武田薬品工業2,703億円、オリックス1,304億円となり、5社の合計は1兆9,521億円（総額の62.8%）を占めています。

連結内部留保総額は36兆4,615億円で、1位に三井住友ファイナンシャルグループ4兆3,692億円、2位にパナソニック3兆3,043億円、3位に関西電力2兆6,123億円、4位に武田薬品工業で2兆3,816億円、5位にりそなホールディングス1兆7,575億円となります。

### 1. 109社の連結内部留保について

- (1) 内部留保総額 ······ 36兆4,615億円
- (2) 1年間の増減 ······ ▲1,985億円
- (3) 経常利益総額 ······ 3兆1,103億円
- (4) 正規従業員一人あたりの内部留保 ··· 2,099万円
- (5) 正規従業員数と増減 ··· 従業員173万7,139人（前年比26,235人）

### ◆従業員数が1,000人増減した企業

会社名	摘要
クボタ	子会社の買収による3,776人増加。経常利益1,009億円
ダイキン工業	2,541人増、経常利益817億円。
NTN	7社子会社化などで1,617人増、経常利益186億円
ジェイテクト	従業員3,059人増、経常利益386億円
パナソニック	連結従業員数は▲36,170人。子会社数は67減。（パナソニック電工合併で10,457人増加）
シャープ	従業員1,176人増、経常利益▲654億円
武田薬品工業	ナイコメッドA/S（子会社関連会社88社）買収による増加11,807人、2,703億円
東レ	従業員1,487人増、経常利益1,098億円。
積水化学工業	従業員1,085人増、経常利益541億円。
関西ペイント	FREEWORLD COATINGS LTD社連結子会社化などで2,690人増、経常利益214億円
住友電気工業	36社買収、従業員11,961人増、経常利益1,066億円。
ホシデン	▲2,523人、経常利益▲35億円
船井電機	中山嘉財船井電機有限公司子会社化などで1,129人増、経常利益1億円
日東電工	従業員1,066人増、経常利益584億円
アーク	従業員▲1,039人、経常利益43億円
コクヨ	従業員1,186人増、経常利益40億円
伊藤忠商事	Kwik-Fitグループ連結子会社化などで8,004人増、経常利益3,411億円
ニプロ	5社連結子会社化2,459人増、経常利益119億円。
三井住友ファイナンシャルグループ	従業員2,670人増、経常利益9,355億円。

## 2. 賃上げ、労働条件改善で「デフレ不況」を克服しよう

近畿2府4県の2011年民間給与実態調査では、労働者総数は752万人で、平均「給与・手当」355万円（昨年362万円）、「賞与」は62万円（同60万円）、年収合計は418万円（同422万円）と昨年に比べ4万円（同2府4県総額1,693億円）減少している。ピークだった1997年の平均年収は501万円に比べ83万円（2府4県総額で8兆2,062億円）減少しています。

こうしてみると、労働者の賃下げが「デフレ不況」の大きな要因であることがわかります。逆に「デフレ不況」を改善するには、賃上げが大きな効果を発揮します。賃上げとあわせて、非正規社員の正社員化、下請け単価の適正化など、内部留保の一部を社会的に還元することが企業に求められています。

輸出産業が国の基幹産業に言われていますが、国内総生産に占める割合は15%程度でしかなく、国内総生産の約6割を占める国内消費を高め、内需を拡大する以外に「デフレ不況」から、脱却する道はありません。

労働基準法違反も激増しています。東京労働局が2011年5月に「平成22年の定期監督等の実施結果」を公表しました。東京にある18の労働基準監督署で行った実施件数は9,469件で、違反率は71.5%と前年比2.9%の増加となっています。その内容は、労働条件明示、労働時間、割増賃金、就業規則に関する法違反です。大阪では公表がなく、同じような傾向となっていると思われます。

職場では競争原理、成果主義が職場にはびこり、人手不足による慢性的サービス残業が横行しています。労働者が孤立化させられ、メンタル疾患は急増、自殺者が高止まりとなっています。労働安全衛生法には事業者等の責務として「職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない」、労働基準法には「一日について8時間を超えて、労働させてはならない」が明記され、サービス残業は法律違反で、8時間を超える残業に対しては「2割5分」増しの超過勤務手当を支払わなければなりません。年次有給休暇は労働者の権利であり、勤続6.5年以上で20日間が保障されています。労働諸法制は「絵に描いた餅」ではありません。労働者の要求の前進をはかるため、労働諸法制を活用し、2013年国民春闘をたたかいましょう。

## 3. 1万円の賃金底上げは十分可能

調査企業従業員への1万円の賃上げ実現は、内部留保をわずか0.01%取り崩すだけで可能です。

（正規労働者数に対しての賃上げ必要原資の試算）

- ・大阪本社大企業109社の正規労働者は1,737,139人。（連結なし4社を除く）  
10,000円×16カ月（12カ月+ボーナス4カ月）×1,737,139人=2,779億4,224万円。  
この金額を内部留保総額36兆4,615億円で除します。（連結なし4社を除く）  
同じ賃上げ必要原資の試算で、1.5万円賃上げで0.01%、3.5万円賃上げでも0.02%となります。
- ・大阪労連は、当然のこととして中小企業の発注単価引き上げなどにも回すべきと考えています。

## 4. 1万円引き上げで経済と雇用に大きな波及効果

- ・大企業109社の労働者が1万円賃上げされると、1,868億の経済波及効果があります。

（生産誘発額の試算）

大企業109社の労働者1,737,139人の賃金が1万円引き上げられると

- ・実収入増=1万円×（12カ月+ボーナス4カ月）×1,737,139人=2,779億4,224万円。
- ・実収入増が消費に回る額  
=2,779億4,224万円。×0.725（平均消費性向「平成23年家計調査年報」・総務省）  
=2,015億812万円

- ・生産誘発額=1,867 億 6,606 万円（別表①参照）

また、1 万円引き上げられることにより、13,835 人の新たな雇用創出が生まれます。

- 生産誘発額は、「2005 年大阪府産業連関表」の『最終需要項目別生産誘発係数・民間消費支出』の係数を当てはめて算出
- 雇用創出は、生産誘発額×労働力係数（「2005 年大阪府産業連関表」）から算出

## 5. 大阪のパート労働者に時間給 100 円引き上げでも内部留保の取り崩しは 0.52%

- ・大阪のパート労働者など非正規労働者は 122 万 6,000 人（H23 年勤労統計調査地方調査年報）です。  
時間給が 100 円引き上げられると、約 1,292 億円の経済波及効果があります。
- ・実収入増=100 円×週 30 時間×52 週×122 万 6,000 人=1,912 億 5,600 万円
- ・実収入増が消費に回る額  
 $=1,912 \text{ 億 } 5,600 \text{ 万円} \times 0.725$ （平均消費性向「平成 23 年家計調査年報」・総務省）  
 $=1,386 \text{ 億 } 6,060 \text{ 万円}$
- ・生産誘発額=1,292 億 450 万円（別表①参照）

## 6. ワークシェアリングにたった雇用拡大効果

雇用問題では、高校生や大学生の厳しい就職状況が続いている。厚労省が発表した来春卒業予定の大学生の就職な定率は 63.1% と前年の同じ時点を 3.2 ポイント上回りましたが、まだ 16 万人が内定を得てない状況です。また高校生では就職内定率（9 月末時点）が 41.0% と調査を始めた 1987 年以降で低い方から 7 番目の水準です。また、就職率の悪化に伴い学生の就職活動の厳しさや圧迫面接なので「就活うつ」や「就活自殺」が増えています。

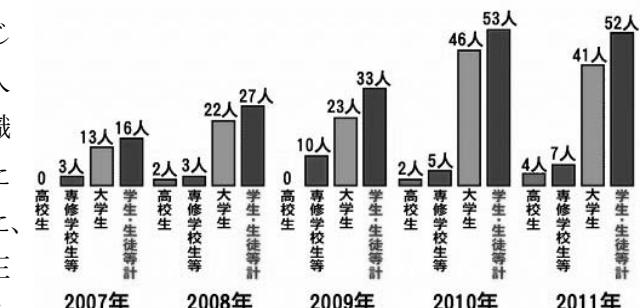
大阪では 2012 年 3 月末現在の高校生の求職者数は（\*1）8,340 人、就職内定者は 7,546 人で 794 人が「学校を卒業して社会に出る第一歩が失業者」となっています。全国的には就職希望者のうち、卒業までに就職に至らなかった者は約 1 万人となり、特に男子に比べ女子の就職内定は毎年非常に厳しい状況です。

都道府県別の就職率では、大阪はワースト 4 位とさらに就職率が悪化しています。その背景には、大阪府の就職支援事業の廃止など就職支援予算が削られたことで高校生の就職支援が十分できない状況がうまれています。

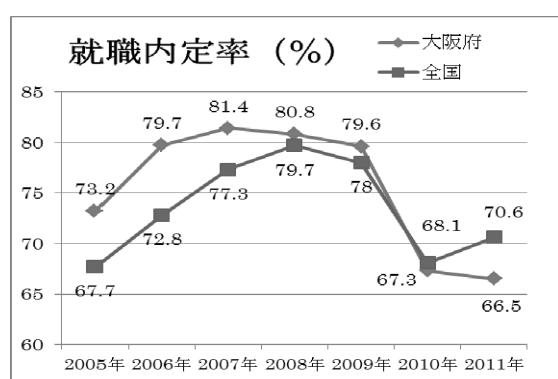
高校卒業生を仮に、年収 300 万円で雇い、794 人を採用すると 23 億 8,200 万円が必要となります。内部留保額 1 位の三井住友フィナンシャルグループで 0.05%、50 位の淀川製鋼所でも 2.0% の切り崩しありません。

（\*1）文部科学省報道発表・・・H24 年 5 月 15 日

## 就活自殺、2007 年比 3 倍超つづく



（警視庁「自殺の概要資料」より）



**(1) 正規労働者の時間外をなくしたら、約 16.5 万人の雇用創出ができます。**

全労働者の年間残業時間は一人平均 127.4 時間<sup>(\*3)</sup>。大阪府下の労働者 447 万 4,000 人<sup>(\*1)</sup> うち正規労働者は 245 万 2,000<sup>(\*2)</sup> 人で計算すると、3 億 1,239 万時間となります。

労働者一人の平均年間所定内労働時間は 1,890 時間<sup>(\*3)</sup> で除すと、16 万 5,318 人の雇用増が見込めます。

(\*1) 資料：大阪における雇用実態把握調査（最終取りまとめ結果）

(\*2) 資料：大阪版労働力と総務省労働力調査（全国）の比較データー（H24 年 4～6 月期）内  
【就業者の今の仕事の形態】より

(\*3) 資料：H23 年度大阪府労働関係調査報告書

**(2) 年次有給休暇を完全取得することにより、約 8.6 万人の雇用創出ができます。**

年次有給休暇についても同じ試算すると、現在平均付与日数は 17.04 日、平均取得日数は 8.2 日であり、未取得日数は 8.84 日。 $8.84 \times 7.46$  時間（1 日の平均所定内労働時間） $\times 245$  万 2,000 人で約 1 億 6,170 万時間が未取得時間となります。

- ・平均年間所定労働時間 1,890 時間で除すと、8 万 5,556 人の雇用増に結びつきます。

**(3) 1,800 時間労働制実現により約 33.5 万人の雇用創出ができます。**

年間総労働時間を 1,800 時間（所定内 1,653 時間、所定外 147 時間）労働制の実現で 33 万 5,107 人の雇用の拡大が見込まれます。

- ・労働者年間実労働時間 2,046 時間、1,800 時間との差は 246 時間です。

$$246 \text{ 時間} \times 245 \text{ 万 2,000 人} \div 1,800 \text{ 時間} = 33 \text{ 万 5,107 人}$$

**(4) 大企業の身勝手を許さず、内部留保を雇用や地域経済へ**

シャープ、パナソニック、NEC など電機大手企業は全国で 13 万人以上の労働者を削減する計画の実行を始めました。企業は「早期退職」強要の面談をおこなったり、「ロックアウト」解雇などの法違反を犯しながら労働者を切り捨てています。

大阪に本社のあるパナソニックでは、連結内部留保が 3 兆 3,043 億円あり第 2 位と上位を占めているのにもかかわらず、パナソニックは 4 万人のリストラを計画しています。

また、関西電力は原発停止に伴い、火力発電の燃料費負担が収益を圧迫し、2013 年 3 月期は 5,000 億円以上の赤字を見込んでいます。高浜 3、4 号機が再稼働すれば赤字幅を 2,000 億円程度、圧縮できる見込みで、値上げ幅も抑えることが可能だといっています。連結内部留保は第 3 位の 2 兆 6,123 億円にもかかわらず、電気料の値上げは許されません。

【連結納税制度】100%出資の子会社について、その所得を親会社と合算して法人税を計算する制度。合算したグループ企業の中に赤字企業があると、黒字会社の所得と相殺されるため、法人税が安く済む計算になる。この制度を適用するかどうかは企業自身の選択制で、選択する場合は事前に税務署に申請しておくことになっている。国税庁が2012年6月時点で発表した資料は、連結納税制度を適用している法人は1万0779社と年々増え続けている。2011年度の1年間だけで5,879億円の減税にもなっている。

(2012.10.21付しんぶん赤旗より)

### 【内部留保とは何か?】

内部留保とは、企業が上げた利益から企業の外に流出する配当や役員賞与、税金などを除き、企業内部にため込んだ部分の累計額である。公表されている財務諸表に明記されている公表内部留保(狭義の内部留保)と隠れた利益のため込み分の実質内部留保に分けることができる。

「利益剰余金」は、企業活動で得た利益のうち、分配せずに社内に留保している額で、「利益準備金」と「その他利益剰余金」から構成される。実質内部留保は「資本金剰余金」や「引当金」、「特別法上の引当金・準備金」が該当する。これらは、将来の支出に備えて必要な費用として計上される。しかし、現金としてすべて支出されるわけではなく、実際には、多くが資金の留保・ため込みになっている。

内部留保は、企業の将来を見据えた経営規模拡大や研究開発のための資金の源泉の一つとして活用することができるので、一定額は必要である。しかし、今日の日本の大企業のため込み水準は異常で、バブル崩壊直後の1993年度に127.0兆円だった内部留保は、2010年度には266.2兆円と、2倍以上に急膨張している。これほどまでにため込む必要はない。その使途をみても、以前のように設備投資や研究開発に活用するのではなく、多くが有価証券の購入や金融部門での運用、海外投資に回されているのが現状である。

内部留保が急膨張したのは、大企業がバブル崩壊以降、「売り上げが伸びなくても利益だけ上がる新型経営」をとってきたからである。そのため、大企業は正規労働者の賃金を抑制し、正規労働者を低賃金の非正規労働者に代替させてきた。それが本格化したのが1998年以降である。98年に労働基準法や労働者派遣法が改悪されて、派遣労働や有期契約社員を大量に活用できるように規制緩和が進められた。大企業は派遣・契約社員などの非正規労働者を大量に雇い入れ、人件費を大幅に削減する中で、膨大な利益を上げ、内部留保を急膨張させてきた。内部留保は、労働者からの猛烈な搾取の中で積み増しされたものといえる。

内部留保が急膨張するのと裏腹に、労働者全体の賃金が低下し、日本の消費が落ち込んだ。その最大の要因となって、日本経済は「デフレ不況」といわれるような長期不況に陥っている。この現状を打開するためには、内部留保を社会的に還元し、労働者の賃金や雇用条件を改善させることが大切である。

(労働運動総合研究所編「デフレ不況の脱却の賃金政策」より)

(別表①)最終需要項目別生産誘発額と雇用創出人数(大阪)

部 門 名	民間消費支出①	生産誘発額 ①×2015億812万円	パート100円UPの 生産誘発額 ① ×1386億6060万円	労働力係数	雇用創出数
農林水産省	0.002203	443,922,388	305,469,302	0.280310	124
鉱 業	0.000121	24,382,483	16,777,933	0.038370	1
飲食料品	0.020656	4,162,351,727	2,864,173,335	0.051168	213
繊維製品	0.003623	730,063,919	502,367,354	0.136551	100
パルプ・紙・木製品	0.002482	500,143,154	344,155,609	0.062971	31
化学製品	0.004565	919,884,568	632,985,639	0.023081	21
石油・石炭製品	0.014274	2,876,326,905	1,979,241,404	0.001722	5
窯業・土石製品	0.000761	153,347,679	105,520,717	0.050488	8
鉄 鋼	0.000319	64,281,090	44,232,731	0.204840	13
非鉄金属	0.000212	42,719,721	29,396,047	0.033258	1
金属製品	0.001446	291,380,742	200,503,228	0.076276	22
一般機械	0.000686	138,234,570	95,121,172	0.047195	7
電気機械	0.003810	767,745,937	528,296,886	0.048514	37
情報・通信機器	0.000581	117,072,218	80,561,809	0.028175	3
電子部品	0.000323	65,087,123	44,787,374	0.040410	3
その他の製造工業製品	0.008566	1,726,118,556	1,187,766,700	0.083878	145
建 設	0.014856	2,993,604,631	2,059,941,874	0.076540	229
電力・ガス・熱供給	0.020441	4,119,027,481	2,834,361,325	0.016320	67
水道・廃棄物処理	0.018843	2,797,017,505	2,612,781,686	0.040223	113
商 業	0.102357	20,625,766,639	14,192,883,034	0.086781	1790
金融・保険	0.092399	18,619,148,780	12,812,100,779	0.031590	588
不動産	0.215533	43,431,649,628	29,885,935,100	0.011089	482
運 輸	0.052013	10,481,041,846	7,212,153,788	0.067933	712
情報・通信・器機	0.065306	13,159,689,285	9,055,369,144	0.168037	2211
公 務	0.003751	755,856,958	520,115,911	0.052887	40
教育・研究	0.033719	6,794,652,298	4,675,496,771	0.085234	579
医療・保険・社会保障・介護	0.041604	8,383,543,824	5,768,835,602	0.117728	987
その他の公共サービス	0.012023	2,422,732,127	1,667,116,394	0.135996	329
対事業所サービス	0.074133	14,938,401,460	10,279,326,260	0.076586	1144
対個人サービス	0.114493	23,071,269,183	15,875,668,076	0.165714	3823
事務用品	0.001755	353,646,751	243,349,353	0.000000	0
分類不能	0.003950	795,957,074	547,709,370	0.009046	7
合 計	0.931804	186,766,068,250	129,204,501,707		13,835



## 【資料】

### 1. 財務省資料から見る主な税収総額とその推移

法人税収の最高総額は1989年の19兆円、2011年の法人税収の総額は10.2兆円で、最高総額から比べると約9兆円減、所得税収は1991年の26.7兆円、2011年の総額は13.4兆円で最高総額から比べると約13兆円減になっています。(出典:財務省。単位:兆円)

兆円	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
所得税	21.4	26.0	26.7	23.2	23.7	20.4	19.5	19.0	19.2	17.0	15.4	18.8
法人税	19.0	18.4	16.6	13.7	12.1	12.4	13.7	14.5	13.5	11.4	10.8	11.7
消費税	3.3	4.8	5.0	5.2	5.6	5.6	5.8	6.1	9.3	10.1	10.4	9.8
<b>合計</b>	<b>43.7</b>	<b>49.2</b>	<b>48.3</b>	<b>42.1</b>	<b>41.4</b>	<b>38.4</b>	<b>39.0</b>	<b>39.6</b>	<b>42.0</b>	<b>38.5</b>	<b>36.6</b>	<b>40.3</b>
	<b>2001</b>	<b>2002</b>	<b>2003</b>	<b>2004</b>	<b>2005</b>	<b>2006</b>	<b>2007</b>	<b>2008</b>	<b>2009</b>	<b>2010</b>	<b>2011</b>	
所得税	17.8	14.8	13.9	14.7	15.6	14.1	16.1	15.0	12.9	13.0	13.4	
法人税	10.3	9.5	10.1	11.4	13.3	14.9	14.7	10.0	6.4	9.0	8.8	
消費税	9.8	9.8	9.7	10.0	10.6	10.5	10.3	10.0	9.8	10.0	10.2	
<b>合計</b>	<b>37.9</b>	<b>34.1</b>	<b>33.7</b>	<b>36.1</b>	<b>39.5</b>	<b>39.5</b>	<b>41.1</b>	<b>35.0</b>	<b>29.1</b>	<b>32.0</b>	<b>32.4</b>	

### 2. 大企業の税負担平均は33.7%（実際の税負担額）

企業名	税引前純利益合計	法人3税負担額合計	税負担率 (%)
三井物産	10,544	955	9.1
住友商事	5,217	518	9.9
三菱商事	20,038	2,313	11.5
京セラ	5,913	1,073	18.2
三井不動産	4,237	801	18.9
ブリヂストン	8,276	1,777	21.5
三菱地所	5,671	1,244	21.9
日産自動車	12,474	2,858	22.9
NTT ドコモ	79,533	18,295	23.0
本田技研工業	18,866	5,003	26.5
トヨタ自動車	60,459	18,622	30.8
キヤノン	31,758	10,366	32.6
<b>合計</b>	<b>26兆2,986億円</b>	<b>6兆3,825億円</b>	<b>24.3</b>
<b>上位100社</b>	<b>69兆6,506億円</b>	<b>23兆4,909億円</b>	<b>33.7</b>

○2003年～2011年度の決算データによる資産（単位＊億円）

○法定実効税率約40%（法人税、法人住民税、法人事業税などの合計）

○各企業の有価証券報告書を基に、日本共産党の大門実紀史さんが作成

○年によるばらつきをならすため2003～2011年度の9年間の合計額により計算（金融・保険業と純粹持ち株会社は除いている）

### 3. 295人の役員報酬合計は5兆1,847億円、上位50位一覧（単位＊百万円）

（役員報酬1億円以上172社295人。退職慰労金は役員報酬に含まれています。）

	企 業 名	役 職	氏 名	役員報 酬	退職 慰労金	前 年 報酬
1	カシオ計算機	取締役	樺尾俊雄（故人）	1,333	1,319	
2	日産自動車	取締役	カルロス・ゴーン	987		982
3	フジプレアム	取締役	松本實藏	850	800	
4	アールビバン	取締役	野澤克巳	770	707	
5	平河ヒューテック	取締役	隅田和夫	756	698	
6	メガネットップ	取締役	富澤昌三	735	572	148
7	日本調剤	取締役	三津原博	651	54	572
8	セガサミーHD	取締役	里見治	617		615
9	ファナック	取締役	稻葉善治	597		378
10	ソニー	取締役会議長	ハワード・ストリンガー	466		882
11	プリヴェ企業再生グループ	取締役	松村謙三	432		394
12	富士フィルム HD	取締役	古森重隆	430		210
13	旭化成	取締役	山口信夫	384	384	
14	エイベックグループHD	代表取締役社長	松浦勝人	378		408
15	ユナイテッドアローズ	取締役	重松理	325	258	
16	平 和	取締役	石橋保彦	323	252	
17	三 共	取締役	毒島秀行	318	30	330
18	大塚ホールディングス	取締役	大塚明彦	311	17	278
19	日産自動車	取締役	コリンドッジ	306		204
20	武田薬品工業	取締役	長谷川閑史	305		276
21	フェロー・テック	代表取締役	賀賢漢	296		301
21	コナミ	取締役	上月景正	296		296
23	信越化学工業	取締役	金川千尋	295		383
24	フェロー・テック	代表取締役	山村章	292		315
25	大日本印刷	取締役	北島義俊	287		353
26	大塚ホールディングス	取締役	大塚雄二郎	279	129	252
27	ユニバーサルエンターテインメント	取締役	岡田和生	276		137
28	武田薬品工業	取締役	フランク・モリッヒ	269		
29	藤商事	取締役	松元邦夫	262		196
30	ヤマダ電機	取締役	山田昇	255	65	259
31	日清食品ホールディングス	取締役	安藤宏基	250		264
32	武田薬品工業	取締役	山田忠孝	249	4	
33	ジー・エフ・シー	取締役	西村悦郎	247	242	
34	ミスミグループ本社	代表取締役	三枝匡	246	24	317
35	伊藤忠商事	取締役	岡藤正広	245		161
36	三菱商事	取締役	小林健	239		185
37	ユナイテッドアローズ	取締役	岩城哲哉	234	172	
38	第一交通産業	代表取締役	黒土始	232	52	232
38	大塚ホールディングス	取締役	樋口達夫	232	7	204
40	エディオン	取締役	久保允誉	228		287
41	エイベック・グループHD	代表取締役	千葉龍平	227		249
42	小林製薬	取締役会長	小林一雅	226		217
42	フィールズ	取締役	山本英俊	226		197
44	ユニバーサルエンターテインメント	代表取締役	富士本淳	225		138
44	ファナック	取締役	リチャード・イーシュナイダー	225		
46	大塚ホールディングス	取締役	大塚一郎	222	25	211
46	伊藤忠商事	取締役	小林栄三	222		132
48	小松製作所	取締役	野路國夫	216		174
48	アイセイ薬局	代表取締役	岡村幸彦	216		
50	フォーカスシステムズ	取締役	東光博	213	141	

## 【大阪に本社がある企業の役員報酬】1億円以上31人で総額4,943億円

	企 業 名	役 職	氏 名	役 員 報酬	退職 慰労金	前 年 報酬	関西経済連合と関 西経済同友会役員
13	旭化成	取締役	山口信夫(再掲)	384	384		
20	武田薬品工業	取締役	長谷川閑史(再掲)	305		276	
28	武田薬品工業	取締役	フランク・モリッヒ(再掲)	269			
32	武田薬品工業	取締役	山田忠孝(再掲)	249	4		
35	伊藤忠商事	取締役	岡藤正広(再掲)	245		161	
40	エディオン	取締役	久保允誉(再掲)	228		287	
46	伊藤忠商事	取締役	小林栄三(再掲)	222		132	同友会常任幹事
62	オリックス	取締役	宮内義彦	193		197	
67	ダイキン工業	取締役	井上礼之	184		162	関経連副会長
110	東レ	取締役	榎原定征	151		123	
150	住友電気工業	社長	松本正義	135		123	関会長・同常任
156	パナソニック	取締役	中村邦夫	133		126	
161	東レ	取締役	日覺昭廣	131		110	
161	ダイキン工業	取締役	十河政則	131			同友会常任幹事
173	伊藤忠商事	取締役	小林洋一	129			
178	岩谷産業	代表取締役	牧野明次	128		118	関経連副会長
192	クボタ	取締役	益本康男	126		119	
197	三菱住友フィナンシャルG	取締役	國部毅	123			
197	三菱住友フィナンシャルG	取締役	宮田孝一	123			
204	住友化学	取締役	米倉弘昌	122			
219	日本板硝子	社長兼CEO	クレイグ・ネイラー	117		173	
219	大和ハウス工業	取締役	樋口武男	117		110	
229	三菱住友フィナンシャルG	取締役	奥正之	116		131	
229	レンゴー	取締役	大坪清	116		114	関経連副会長
234	カプコン	取締役	辻本憲三	115		102	
238	パナソニック	取締役	大坪文雄	113		109	
246	日東电工	取締役	柳楽幸雄	112		131	
257	ホシデン	取締役	古橋健士	109		121	
271	エア・ウォーター	取締役	青木弘	106		110	
271	伊藤忠商事	取締役	青木芳久	106			
276	伊藤忠商事	取締役	関忠行	105			

東京商工リサーチの調査は、2012年3月期決算の全証券取引所の上場企業を対象に、有価証券報告書から役員報酬1億円以上の個別開示を行った企業を集計した。上場区分は2011年6月30日時点。13位に位置する旭化成の山口信夫氏の役員報酬の全額は、退職慰労金となっている。

## 4. 世界第2位の日本の富裕層が3.5%税負担を増やすだけで消費税増税は中止できる

スイスの金融王手クレディ・スイス銀行が10月22日に発表した、2012年の世界の富裕層数ランキングによると100万ドル(約8,000万円)を超える資産を保有する日本人富裕層の数が、アメリカに続いて世界第2位の360万人となり、2011年より約8万3,000人増え、2017年には540万人に拡大すると予測しているとの発表がされています。仮に純資産8,000万円以上が360万人というのを金額にすると288兆円になります。でもこれは、資産が8,000万円に人数を掛けたものですから実際には富裕層が持っている資産は巨額なものとなります。

消費税を5%増税して10兆円の税収を確保できるとしています。しかし消費税5%の増税は、貧困を激増させより格差をひろげます。ここはありあまっている資産を持つ富裕層に負担をしてもらいましょう。富裕層は少なく見積もって288兆円の資産を持っているのですから消費税5%分にあたる10兆円を確保するのでも、たった3.5%の税負担増をしてもらえばいいだけです。

## 5. 所得税の税率の推移

1974年に8,000万円以上の所得に対し75%の課税でしたが、2007年から現在の最高税率は1,800万円を超える所得に対し40%と下がり続けています。最高税率は下がり続けフラット化になっています。

1974年～	1984年～	1987年～	1988年～	1989年～	1995年～	1999年～	2007年～
60万円以下 10.5%	50万円以下 10.5%	150万円以下 10.5%	300万円以下 10%	300万円以下 10%	330万円以下 10%	330万円以下 10%	195万円以下 5%
60万円超 12%	50万円超 12%	150万円超 12%	300万円超 20%	300万円超 20%	900万円以下 20%	330万円超 20%	195万円超 10%
120万円超 14%	120万円超 14%	200万円超 16%	600万円超 30%	600万円超 30%	1800万円以下 30%	900万円超 30%	330万円超 20%
180万円越 16%	200万円超 17%	300万円超 20%	1000万円超 40%	1000万円超 40%	3000万円以下 40%	1800万円超 37%	695万円超 23%
240万円超 18%	300万円超 21%	500万円超 25%	2000万円超 50%	2000万円超 50%	3000万円超 50%		900万円超 33%
300万円超 21%	400万円超 25%	600万円超 30%	5000万円超 60%				1800万円超 40%
400万円超 24%	600万円超 30%	800万円超 35%					
500万円越 27%	800万円超 35%	1000万円超 40%					
600万円超 30%	1000万円超 40%	1200万円超 45%					
700万円越 34%	1200万円超 45%	1500万円超 50%					
800万円超 38%	1500万円超 50%	3000万円超 55%					
1000万円超 42%	2000万円超 55%	5000万円超 60%					
1200万円超 46%	3000万円超 60%						
1500万円超 50%	5000万円超 65%						
2000万円超 55%	8000万円超 70%						
3000万円超 60%							
4000万円超 65%							
5000万円超 70%							
8000万円超 75%							

役員報酬が1億円以上は295人。合計は5兆1847億円。1974年の最高税率75%、2007年の最高税率は40%。どのぐらいの減税となつたでしょうか。  
 $5\text{兆 }1847\text{ 億} \times 0.75 - 5\text{兆 }1847\text{ 億} \times 0.4 =$   
 減税額は1兆8146億円となります。

## 6. 平成23年度に監督指導により支払われた割増賃金の合計額は約146億円

平成24年10月16日厚生労働省労働基準局監督課

全国の労働基準監督署が平成23年4月から平成24年3月までの1年間に、残業に対する割増賃金が不払いになっているとして労働基準法違反で是正指導した事案のうち、1企業で100万円以上の割増賃金が支払われた事案の状況を取りまとめました。

- ・是正企業数 1,312企業（前年度比74企業の減）
- ・支払われた割増賃金合計額 145億9,957億円（同22億7,599万円の増）
- ・対象労働者数 11万7,002人（同1,771人の増）
- ・割増賃金を1,000万円以上支払ったのは117企業で全体の8.9%、その合計額は83億0223億円で全体の56.9%
- ・1企業での最高支払額は26億8,844万円（建設業）、次いで9億8,207万円（金融業）、7億5,687万円（小売業）の順

都道府県労働局や労働基準監督署には、労働者や家族の方などから長時間労働や賃金不払い残業（いわゆるサービス残業）に関する相談が多く寄せられています。

# **2012年大企業內部留保調查**









**提出会社**

**2012/3/決算**

企業名	従業員数	臨時 従業員数 (外数)	前年比	内部留保	退職給付 引当金	長期引当金	資本 剰余金	利益 準備金	その他利 益剰余金	繰越利益 剰余金
住友金属工業	8,413	890	1,309	4,522	10	175	618	383	79	3,257
クボタ	9,833		186	3,437	22	46	730	195	2,145	299
ダイキン工業	6,550		-3	2,709		92	829	60	1,496	232
エヌティエヌ(NTN)	5,457		36	1,308	196	5	673	86	230	118
ジェイテクト	10,385	1,982	479	2,801	390	22	1,082	120	923	264
パナソニック	51,611		10,457	17,769	260	1,245	5,682	527	9,943	112
シャープ	21,538		-306	4,009		114	2,685	261	4,354	-3,405
ダイハツ工業	11,555		-722	2,942	245	100	108	71	2,111	307
住友化学	6,189		177	2,338	269	92	236	213	1,256	272
武田薬品工業	6,565		94	14,091	74	88	496	158	8,718	4,557
東レ	6,976		179	3,530	377	52	1,367	242	1,300	192
高島屋	5,192	5,718	-240	2,207	450	47	440	0	861	409
近畿日本鉄道	8,401		-202	754	204	41	268			241
西日本旅客鉄道	26,778	2,450	73	8,225	2,975	75	550	113	3,816	696
関西電力	20,484		207	18,322	3,507	7,156	670	1,223	7,293	-1,527
大阪ガス	5,841		41	4,168	46	168	194	330	1,643	1,787
大和ハウス工業	13,075	2,520	-143	6,817	1,478	143	2,287	176	2,585	148
きんでん	6,991		61	3,322	147	207	298	86	2,437	147
積水ハウス	13,108		-378	4,609	379	54	2,023	231	1,708	214
奥村組	1,857	256	-42	995	32	41	253	49	651	-31
パナホーム	4,335		-6	956	49	4	319	41	464	79
日本ハム	1,907	2,626	-51	1,769			430	60	1,279	
不二製油	1,136	212	19	858	13	27	183	20	344	271
エディオン	8,502	5,845	121	2,392	926	40	1,087	0	0	339
ハウス食品	2,051		-104	1,831	17	2	238	24	1,339	211
グンゼ	2,082	410	-32	942	2	1	140	0	778	21
東洋紡	3,230	398	-8	718	121	47	325			225
ユニチカ	1,225	322	-43	245	55	148	41	15	11	-25
クラボウ	1,331	253	-7	2,629	53		182	409	1,466	519
ダイワボウホールディングス	12		1	164	4	7	85	2	0	66
シキボウ	575	119	-27	88	36	3	9	1		39
帝人	738	60	-12	1,440	11	209	1,013	176	7	24
クラレ	2,962	140	44	1,924	18	11	870	65	887	73
レンゴー	3,638		70	1,187	182	7	339	35	587	37
石原産業	1,199		48	206	70	83	97	2		-46
ダイソー	531		4	245	26		93	12	56	58
堺化学工業	749	157	17	362	34	11	190	8	95	24
エア・ウォーター	831		-32	1,105	2	4	344	26	203	526
日本触媒	1,944		34	1,655	65	38	220	39	1,018	275
カネカ	3,266		-12	1,879	150	1	348	58	1,213	109
日本合成化学工業	1,007		4	391	49		138	10	179	15
ダイセル	1,976	208	28	1,496	62	48	313	52	448	573
積水化学工業	2,154		-10	2,068	301	26	1,092	103	433	113
積水樹脂	312		-3	479	29	1	131	9	91	218
タキロン	648		-10	322	88		146	12	39	37
積水化成品工業	503	39	5	268	0	0	172	13	7	76
ハリマ化成	419	6	2	182	10	4	97	5	45	21
大日本住友製薬	4,449		-20	3,477	106	0	158	52	2,770	391
塩野義製薬	4,181	485	19	4,230	87		202	53	3,411	477
田辺三菱製薬	4,826		-131	5,314	89	75	1,218	106	2,013	1,813
小野薬品工業	2,492		74	4,405	15		170	43	3,745	432
扶桑薬品工業	1,372		-5	1,601	14	19	1,501	0	56	11
沢井製薬	879	515	72	417	4	8	122	4	166	113
日本ペイント	1,477	164	-20	931	72	15	271	39	420	114
関西ペイント	1,603	179	-157	1,189	31	12	271	39	279	557
ダスキン	2,039	2,079	6	1,357	102	1	15	27	1,141	71
ラウンドワン	1,226	4,772	46	563	2		254		180	127
オービック	1,510		-3	1,006	41		195	4	650	116
マンダム	544	360	-3	336	6		112	5	182	31

経常利益	従業員1人 当り(万円)	1万円 貢上 取崩率	1.5万円 貢上 取崩率	3.5万円 貢上 取崩率
699	5,375	0.33%	0.50%	1.17%
416	3,495	0.51%	0.77%	1.80%
354	4,136	0.44%	0.65%	1.52%
46	2,397	0.75%	1.13%	2.63%
166	2,697	0.67%	1.00%	2.34%
557	3,443	0.52%	0.78%	1.83%
-917	1,861	0.97%	1.45%	3.38%
476	2,546	0.71%	1.06%	2.47%
203	3,778	0.48%	0.71%	1.67%
4,516	21,464	0.08%	0.13%	0.29%
317	5,060	0.36%	0.53%	1.25%
82	4,251	0.42%	0.64%	1.48%
185	898	2.01%	3.01%	7.02%
628	3,072	0.59%	0.88%	2.05%
3,020	8,945	0.20%	0.30%	0.70%
411	7,136	0.25%	0.38%	0.88%
650	5,214	0.35%	0.52%	1.21%
193	4,752	0.38%	0.57%	1.33%
486	3,516	0.51%	0.77%	1.79%
-30	5,358	0.34%	0.50%	1.18%
102	2,205	0.82%	1.22%	2.86%
97	9,276	0.19%	0.29%	0.68%
103	7,553	0.24%	0.36%	0.83%
130	2,813	0.64%	0.96%	2.24%
143	8,927	0.20%	0.30%	0.71%
10	4,524	0.40%	0.60%	1.39%
104	2,223	0.81%	1.21%	2.83%
49	2,000	0.90%	1.35%	3.15%
22	19,752	0.09%	0.14%	0.32%
24	136,667	0.01%	0.02%	0.05%
15	1,530	1.18%	1.76%	4.12%
194	19,512	0.09%	0.14%	0.32%
358	6,496	0.28%	0.42%	0.97%
154	3,263	0.55%	0.83%	1.93%
66	1,718	1.05%	1.57%	3.67%
36	4,614	0.39%	0.59%	1.37%
21	4,833	0.37%	0.56%	1.30%
112	13,297	0.14%	0.20%	0.47%
258	8,513	0.21%	0.32%	0.74%
42	5,753	0.31%	0.47%	1.10%
30	3,883	0.46%	0.70%	1.62%
72	7,571	0.24%	0.36%	0.83%
201	9,601	0.19%	0.28%	0.66%
71	15,353	0.12%	0.18%	0.41%
28	4,969	0.36%	0.54%	1.27%
19	5,328	0.34%	0.51%	1.18%
14	4,344	0.41%	0.62%	1.45%
351	7,815	0.23%	0.35%	0.81%
635	10,117	0.18%	0.27%	0.62%
696	11,011	0.16%	0.25%	0.57%
394	17,677	0.10%	0.15%	0.36%
0	11,669	0.15%	0.23%	0.54%
124	4,744	0.38%	0.57%	1.33%
137	6,303	0.29%	0.43%	1.00%
113	7,417	0.24%	0.36%	0.85%
103	6,655	0.27%	0.41%	0.95%
114	4,592	0.39%	0.59%	1.37%
182	6,662	0.27%	0.41%	0.95%
45	6,176	0.29%	0.44%	1.02%

企業名	従業員数	臨時 従業員数 (外数)	前年比	内部留保	退職給付 引当金	長期引当金	資本 剰余金	利益 準備金	その他利 益剰余金	繰越利益 剰余金
東洋ゴム工業	3,126	956	1	746	76	2	285	256		127
日本板硝子	2,219	427	-58	1,896	26	86	1,247	63	375	99
中山製鋼所	742		-33	-150	17	24	96			-287
合同製鐵	698	33	18	374	10		103	4	120	137
共英製鋼	679	86	-2	821			213	4	250	354
淀川製鋼所	1,245		-49	1,089	44		236		725	84
栗本鐵工所	1,342		-11	122	24	1	69			28
住友電気工業	4,001		24	4,989		18	1,776	183	2,754	258
ホソカワミクロン	360	59	-6	102	17		52			33
椿本チェイン	2,141		45	647	58		126	33	371	59
ダイヘン	1,038		87	212			100	22	60	30
IDEC	804	299	22	174	12	2	96			64
ホシデン	791		-15	757	38		195	10	569	-55
船井電機	1,102	93	-18	810	10	96	332	2	239	131
キーエンス	2,077		194	6,006			305	6	5,528	167
日東電工	4,912	1,175	190	3,407	126	58	561	40	1,853	769
日立造船	3,062		81	133	32	19	59	3		20
シマノ	1,145	428	30	566	32	10	58	31		435
コーナン商事	2,555	6,746	65	589			179	1	313	96
アーク	487	73	-25	86		7	159			-80
大建工業	1,148		17	249	24	7	118	27	54	19
タカラスタンダード	4,603	399	107	1,004	130		307	29	418	120
コクヨ	148		-13	1,547		111	190	39	1,214	-7
伊藤忠商事	4,255		-46	113			113			
ミズノ	1,941	534	-42	516	8	30	311		109	58
阪和興業	1,170	177	16	660		23		21		616
ニプロ	2,367	240	132	611	12	1	6	12	530	50
岩谷産業	1,199		42	380	5	9	178		3	185
ワキタ	336	144	-13	578	8	3	137	11	340	79
千趣会	802		17	342		15	210	11		106
上新電機	2,782	2,779	147	466	12	26	196		130	102
ライフコーポレーション	5,500	13,668	215	476	45		120		258	53
エイチ・ツー・オーリテイリング	43	3	-6	1,334		8	482	44	486	314
近鉄百貨店	2,299	2,129	-80	19		36	142	6	9	-174
イズミヤ	2,178	5,490	-104	540	11	1	453		38	37
Paltac	2,288	5,217	-361	994	18		244	6	658	68
関西アーバン銀行	2,494	827	-95	825	54	15	663	38		55
オリックス	2,661		-201	4,840	35	166	1,712			2,927
光世証券	54		-2	47	1	2	40	8		-4
高木証券	388		50	51		8	73			-30
岩井証券	9		4	174			48		126	0
池田泉州ホールディングス	9		0	1,171			1,108			63
ダイビル	54	11	1	909	5		138	18	689	59
阪急阪神ホールディングス	60		2	2,797			1,492	2		1,303
南海電気鉄道	2,734		-41	480	88	21	184			187
京阪電気鉄道	1,622	220	-42	499	83	5	288			123
センコー	3,043	2,097	-53	444	79		187	15	138	25
住友倉庫	688		8	811	15	20	191	23	500	62
カブコン	1,698	611	62	404	14	2	213			175
ロイヤルホテル	1,543	764	-42	237	44	298	149			-254
住金物産	898	11	28	443	13	58	70			302
JFE商事 HD	11		-2	286			214			72
三井住友フィナンシャルグループ	215		23	23,439			16,229		304	6,906
りそな HD	533	3	-3	7,727		30	3,404			4,293
	408,959	78,864	11,446	240,291	15,229	12,033	70,477	7,061	98,712	36,779

社数

11,305

\*対象外  
☆追加22,892 合計  
114 件数

経常利益	従業員1人 当り(万円)	1万円 實上 取崩率	1.5万円 實上 取崩率	3.5万円 實上 取崩率
38	2,386	0.75%	1.13%	2.64%
-14	8,544	0.21%	0.32%	0.74%
-83	-2,022	-0.89%	-1.34%	-3.12%
11	5,358	0.34%	0.50%	1.18%
41	12,091	0.15%	0.22%	0.52%
54	8,747	0.21%	0.31%	0.72%
30	909	1.98%	2.97%	6.93%
246	12,469	0.14%	0.22%	0.51%
12	2,833	0.64%	0.95%	2.22%
64	3,022	0.60%	0.89%	2.08%
17	2,042	0.88%	1.32%	3.08%
21	2,164	0.83%	1.25%	2.91%
-30	9,570	0.19%	0.28%	0.66%
101	7,350	0.24%	0.37%	0.86%
223	28,917	0.06%	0.09%	0.22%
405	6,936	0.26%	0.39%	0.91%
49	434	4.14%	6.22%	14.50%
205	4,943	0.36%	0.55%	1.27%
160	2,305	0.78%	1.17%	2.73%
6	1,766	1.02%	1.53%	3.57%
31	2,169	0.83%	1.24%	2.90%
89	2,181	0.83%	1.24%	2.89%
1	104,527	0.02%	0.03%	0.06%
	266	6.78%	10.17%	23.72%
38	2,658	0.68%	1.02%	2.37%
113	5,641	0.32%	0.48%	1.12%
99	2,581	0.70%	1.05%	2.44%
105	3,169	0.57%	0.85%	1.99%
44	17,202	0.10%	0.16%	0.37%
35	4,264	0.42%	0.63%	1.48%
97	1,675	1.07%	1.61%	3.76%
108	865	2.08%	3.12%	7.28%
20	310,233	0.01%	0.01%	0.02%
14	83	21.78%	32.67%	76.23%
20	2,479	0.73%	1.09%	2.54%
140	4,344	0.41%	0.62%	1.45%
81	3,308	0.54%	0.82%	1.90%
378	18,189	0.10%	0.15%	0.35%
-2	8,704	0.21%	0.31%	0.72%
-2	1,314	1.37%	2.05%	4.79%
2	193,333	0.01%	0.01%	0.03%
63	1,301,111	0.00%	0.00%	0.00%
85	168,333	0.01%	0.02%	0.04%
51	466,167	0.00%	0.01%	0.01%
72	1,756	1.03%	1.54%	3.59%
92	3,076	0.59%	0.88%	2.05%
57	1,459	1.23%	1.85%	4.32%
78	11,788	0.15%	0.23%	0.53%
54	2,379	0.76%	1.13%	2.65%
-17	1,536	1.17%	1.76%	4.10%
112	4,933	0.36%	0.55%	1.28%
1	260,000	0.01%	0.01%	0.02%
1,499	1,090,186	0.00%	0.00%	0.01%
1,511	144,972	0.01%	0.02%	0.04%
24,452	4,784,403			



うち現金 及び 現金同等 物 (億円)	その他 有価証券 評価差額 金 (億円)	為替換算 調整勘定 (億円)	従業員数 (人)			従業員 1人当たり (万円)
				臨時 従業員数 (外数)	前年比	
825	-188	-236	22,597	3,725	-1,077	3,090
1,052	159	-656	25,409	3,043	631	581
1,672	46	-649	41,569	5,893	2,695	1,203
400	21	-336	19,172		1,213	1,110
1,135	93	-394	36,775		1,310	1,014
9,748	168	-4,531	366,937		-17,649	1,135
2,411	59	-853	55,580		1,581	1,692
1,870	96	-98	39,760	4,480	-225	1,067
1,516	499	-1,351	29,382	3,154	1,554	2,018
8,727	739	-3,666	18,498		-1,156	12,748
1,052	211	-942	38,740		804	1,525
702	62	-38	8,367	9,740	-957	3,492
330	10	-67	25,938	12,273	-1,388	138
795	5		45,703	11,614	-401	2,087
954	251	-3	32,418	10,369	335	8,905
1,162	180	-73	19,684	3,225	416	2,800
1,462	75	-54	26,310	11,881	-232	3,071
980	88	-15	9,202		84	3,694
1,519	28	21	21,421		-324	2,746
347	75	-28	1,966	236		5,498
805	1		5,093			2,018
514	9	-77	15,118	13,306		1,917
684	10	-90	3,574	1,196		2,711
199	-1		10,022	7,095		1,662
460	28	-17	4,523	1,931		3,801
69	25	-22	8,989			1,098
219	3	-113	10,178	1,998		638
165		-35	4,845	1,593		122
196	29	-88	5,173	835		1,421
137	-3	-26	5,902	1,708		424
40		-22	3,262	782		273
284	108	-338	17,542	2,373		1,463
294	22	-199	6,544	832		5,057
202	-9	-39	12,267			1,224
217		-36	1,915			1,488
57	11		761			3,390
205	4		1,465	253		3,693
1,813	30	1	8,237	2,178		1,794
391	23	-98	3,576			5,316
369	66	-101	8,400	1,224		3,063
80	1	-25	1,583			2,849
337	125	-77	7,747	1,154		2,398
659	-82	-211	19,770			1,673
206	2	-6	1,231	225		4,037
80	3		1,716	403		2,133
71	20	-8	1,719	639		1,803
59	1	-11	1,582	33		1,264
828	54	-232	7,746			4,262
1,106	37	-370	5,277	572		6,987
978	-27	-82	9,198			7,330
825	41	-2	2,655			17,058
38		-44	1,377			1,641
198	1		912	597		4,276
283		-121	5,728	644		2,130
397	122	-94	7,965			1,888
237	-25	-4	3,458	5,931		4,462
170			1,249	4,348		4,908
347	6		2,028			5,883
105	-5	-52	2,232	1,921		1,743

2011年		
提出会社 従業員数	臨時 従業員数 (外数)	
7,104		
9,647		
6,553		
5,421		
9,906	1,219	
41,154		
21,844		
12,277		
6,012		
6,471		
6,797		
5,432	5,736	
8,603		
26,705	2,368	
20,277		
5,800		
13,218	2,348	
6,930		
13,486		
1,899	218	
4,341		
1,958	2,661	
1,117	209	
8,381	6,381	
2,155		
2,114		
3,238	374	
1,268	214	
1,338	222	
11		
602	123	
750	52	
2,918	88	
3,568		
1,151		
527		
732	155	
863		
1,910		
3,278		
1,003		
1,948		
2,164		
315		
658		
498	35	
417	7	
4,469		
4,162	499	
4,957		
2,418		
1,377		
807	473	
1,497	217	
1,760	205	
2,033	2,158	
1,180		
1,513		
547	347	

企業名	業種	連結子会社数	持分法適用会社数	経常利益(億円)	内部留保額(億円)	内部留保内訳(億円)					
						前年比	連結利益 剩余金	資本 剩余金	退職給付 引当金	長期引当金	資産除去 債務
東洋ゴム工業	ゴム製品	38	6	91	633		210	285	132	6	
日本板硝子	ガラス・土石製品	226	20	77	1,916		661	1,255			
中山製鋼所	鉄鋼	8	0	-39	130		-28	103	32	23	
合同製鐵	鉄鋼	5	3	7	475		361	98	16		
共英製鋼	鉄鋼	8	2	0	969		753	214	2		
淀川製鋼所	鉄鋼	5	1	47	1,193		882	237	74		
栗本鐵工所	鉄鋼	9	0	27	131		22	69	33	6	1
住友電気工業	非鉄金属	284	3	1,290	8,997		6,967	1,710	302	18	
ホソカワミクロン	機械	15	1	6	149		52	59	38		
椿本チェイン	機械	42	2	111	944		716	126	99	1	2
ダイヘン	電気機器	26	3	42	383		267	100	15		1
IDEC	電気機器	18	1	26	246		137	96	13		
ホシデン	電気機器	24	1	24	1,015		758	195	62		
船井電機	電気機器	14	1	12	1,525		1,167	332	23	3	
キーエンス	電気機器	25	2	942	6,227		5,922	305			
日東電工	化学	106	7	851	4,731		3,981	561	189		
日立造船	機械	63	14	120	536		366	59	87	16	8
シマノ	輸送用機器	41	0	277	1,546		1,456	58	32		
コーナン商事	小売業				0						
アーク	その他製品	67	11	17	-292		-326	10	24		
大建工業	その他製品	22	1	43	255		97	118	29	11	
タカラスタンダード	その他製品	3	0	50	1,010		568	307	135		
コクヨ	その他製品	22	2	33	1,593		1,356	190	35	12	
伊藤忠商事	卸売業	479	225	1,141	11,494		10,352	1,142			
ミズノ	その他製品	14	0	44	615		258	311	13	31	2
阪和興業	卸売業	15	0	134	677		676		1		
ニプロ	精密機器	30	1	133	788		466	299	22	1	
岩谷産業	卸売業	105	114	155	512		282	178	52		
ワキタ	卸売業	1	0	30	559		411	137	8	3	
千趣会	小売業	13	4	31	324		113	210		1	
上新電機	小売業	11	0	119	538		281	196	16	22	23
ライフコーポレーション	小売業				0						
エイチ・ツー・オーリテイリング	小売業	36	7	112	1,514		965	371	159	18	1
近鉄百貨店	小売業	9	2	23	33		-17	17	23	10	
イズミヤ	小売業	20	0	25	611		133	453	22	3	
Paltac	小売業				0						
関西アーバン銀行	銀行業	12	0	61	780		49	663	53	15	
オリックス	その他金融業	784	99	919	13,206		11,415	1,791			
光世証券	証券・商品先物取引業				0						
高木証券	証券・商品先物取引業	1	0	-15	83		1	74		8	
岩井証券	証券・商品先物取引業	3	0	-18	218		168	48			2
池田泉州ホールディングス	銀行業	28	3	75	1,244		331	830	68	15	
ダイビル	不動産業	4	0	88	885		738	138	9		
阪急阪神ホールディングス	陸運業	103	9	464	4,599		2,432	1,500	594	73	
南海電気鉄道	陸運業	53	3	114	607		240	184	141	42	
京阪電気鉄道	陸運業	36	2	118	692		244	288	159	1	
センコー	陸運業	46	1	63	494		208	187	97		2
住友倉庫	倉庫・運輸関連業	35	5	104	885		658	191	32	4	
カブコン	情報・通信業	13	1	128	458		229	213	13		3
ロイヤルホテル	サービス業	8	1	-4	3		-204	149	56	2	
住金物産	卸売業	50	16	117	527		395	70	29	32	1
JFE商事 HD		99	20	237	1,110	115	837	174	48	51	
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	327	43	8,254	39,477	3,950	17,764	9,788	446	11,479	
りそな HD	銀行業	17	1	2,102	15,881	-6,660	8,793	2,370	115	4,603	
		6,959	1,267	44,205	366,600	-1,596	238,746	70,770	24,655	27,648	4,781

うち現金 及び 現金同等 物 (億円)	その他 有価証券 評価差額 金 (億円)	為替換算 調整勘定 (億円)	従業員数 (人)			従業員 1人当たり (万円)
				臨時 従業員数 (外数)	前年比	
280	67	-89	8,536	1,470		742
464	6	-913	29,340	7,381		653
163	10		1,588			819
55	2		1,223			3,884
160	9	-3	1,077	170		8,997
297	39	-44	2,152			5,544
166			1,971			665
1,920	611	-789	182,773			492
81	1	54	1,391	143		1,071
173	27	-60	5,891			1,602
85	15	-14	3,759			1,019
76		-20	1,932	456		1,273
562	6	-43	10,894			932
337	6	-274	2,861			5,330
167	23	-50	3,420			18,208
1,482	12	-309	25,402	6,895		1,862
559	-2	-5	8,528			629
651	-1	-138	11,066	2,580		1,397
156		-60	8,733	1,323		-334
57		-2	3,189			800
293	14		5,234			1,930
254	7	-9	4,991			3,192
6,307	155		62,635	21,954		1,835
142	6	-37	5,491	893		1,120
205	9	-29	2,060	476		3,286
789	113	-92	12,017	692		656
196	20	-34	8,695			589
128			402	129		13,905
108	-9	-1	1,556	1,619		2,082
54	-3		3,418	3,176		1,574
321	3	-5	5,258	7,272		2,879
57	-7		3,210	3,227		103
65			3,733	10,475		1,637
2,199	-39		2,755	974		2,831
7,321	115	-955	17,578			7,513
138	27		340			2,441
130	5		1,131			1,927
1,413	-128		3,134	1,400		3,969
42	45		1,993			4,441
225	-119	-24	21,302	11,685		2,159
175	12		8,307	2,044		731
267	47		6,781	6,439		1,020
143			7,786	7,028		634
152	125	-18	3,639	619		2,432
350		-63	2,089	666		2,192
19			2,410	1,035		12
97	8	-27	4,835	543		1,090
315	38	-120	5,915		193	1,877
56,450	2,723	-1,228	61,555	18,425	3,667	6,413
26,820	618	-44	16,941	13,601	185	9,374
166,049	7,923	-22,053	1,710,904	268,194	-8,741	322,345

2011年		
提出会社 従業員数	臨時 従業員数 (外数)	
3,125	960	
2,277	414	
775		
680		
681	84	
1,294		
1,353		
3,977		
366	53	
2,096		
951		
782	261	
806		
1,120	127	
1,883		
4,722	1,259	
2,981		
1,115	436	
2,490	6,462	
512	76	
1,131		
4,496	356	
161		
4,301		
1,983	466	
1,154	169	
2,235	218	
1,157		
349	128	
785		
2,635	2,567	
5,285	13,015	
49	2	
2,379	2,099	
2,282	5,529	
2,649	5,009	
2,589	891	
2,862		
56		
338		
5		
9		
53	8	
58		
2,775		
1,664	229	
3,096	2,169	
680		
1,636	626	
1,585	735	
870	6	
13		
192		
536	8	
397,513	70,671	